

許
ま
せ
ん
!

衆院選の公約違反

TPP参加やめよ

野洲市農業委員会は11日、「TPP交渉に参加しないように求める意見書」を可決しました。意見書はTPPをめぐる動きが緊迫した情勢のもと、梅影英治委員の発議によるものです。採択された意見書では、「TPP交渉は、米国基準規制・制度を押し付ける交渉であり、日本の農林漁業のみならず国民皆保険や食の安全・安心の基準など広範な国民生活に重大な影響を与えるものであり、交渉参加については極めて慎重かつ毅然とした対応がなされなければなりません」と指摘し、交渉参加の中止を求めています。

野洲市農業委員会が「参加反対」の意見書

全品目の関税撤廃」原則を確認

「『聖域確保』が明確になった」と安倍首相はいいます。これはゴマカシです。首脳会談では、「すべての品目」を対象に「関税及び非関税障壁を撤廃する」という原則を確認しています。認められたのは、「例外を主張してもいい」ということだけで、いざ交渉では「例外」の保障はありません。

「関税」以外の公約は無視しながら

「TPP交渉は、関税以外にも、サービスや投資、食の安全、知的財産権など広範な分野が対象です。自民党も、「国民皆保険制度や食の安全・安心をまもる」と昨年衆院選で公約していたはず。ところが日米首脳会談では、その点では確認もなく、明確な公約違反です。

TPP(環太平洋経済連携協定)交渉に参加しないように求める意見書

安倍首相は、2月22日の日米首脳会談後、オバマ大統領との「共同声明」で、日本の経済主権を投げ捨て、食と農をはじめ日本の産業と国民生活のあらゆる分野に深刻な打撃となるTPP交渉参加に大きく踏み出す意向を示した。

TPP交渉は、米国基準の規制・制度を押し付ける交渉であり、日本の農林漁業のみならず国民皆保険や食の安全・安心の基準など広範な国民生活に重大な影響を与えるものであり、交渉参加については極めて慎重かつ毅然とした対応がなされなければなりません。

日米共同声明では、日本がTPP交渉に参加する場合には「すべての物品が交渉の対象とされる」と明記され、日米首脳が改めて確認したのですが、関税撤廃から除外されることが確認されたわけではありません。また、公約で掲げた他の5項目は、共同声明に入っておらず「オバマ大統領に話した」と言うだけのものです。

政府・与党は、公約を堅持し、国民の信頼を裏切るような判断を絶対にすべきでなく、交渉参加の是非を判断する前に入手した全ての情報をもとに正確な分析を行い、政府統一の国益試算とその見解を国民に示すべきです。また、食料安全保障や国民皆保険制度など国民の命に直結する重要な制度・仕組みを堅持する方針を国民に示し、国民的議論を広く実施すべきです。

以上の内容に基づいて野洲市農業委員会は、「TPP参加交渉」の中止を強く要請します。
3月11日 野洲市農業委員会

国民には「百害あって一利なし」

TPPは農業だけの問題ではありません。国民生活のあらゆる分野に影響します。「百害あって一利なし」です

- 食料**...関税撤廃で食料自給率は13%に低下します。
- 食の安全**...牛肉のBSE輸入規制の緩和、遺伝子組み換え表示の撤廃、食品添加物や農薬の残留基準の緩和などが迫られます。
- 医療**...営利企業の参入、混合診療の解禁、薬価決定に米製薬企業の関与などが迫られ、国民皆保険制度に穴があげられます。
- 労働**...雇用条件など、労働条件のいっそうの緩和が迫られ、労働者の賃金・労働条件の悪化は必至です。

共産党市議団は開催中の2月議会に「TPP参加交渉に参加しないことを求める意見書」を提案しています。採択に向けがんばります。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2013年3月17日 250

暮らしのご相談を
お寄せください

小菅六雄 比江668-3

野並享子 北野1-7-10

太田健一 近江富士2-11-25

(電話・FAX)589-4971

(電話・FAX)587-0985

(電話・FAX)588-3169

市議団ホームページ
<http://www.yasusigi.net/>